



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 24日

上 場 会 社 名 森永製菓株式会社

コード番号 2201

(URL <http://www.morinaga.co.jp>)

代 表 者 代表取締役社長 森永 剛太

問合せ先責任者 広 報 部 長 新井 徹

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 24日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3456 - 0112

1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)本決算短信(連結)及び添付資料に係る金額の端数処理は百万円未満を切捨てております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	176,478	1.9	8,042	22.5	7,815	22.2
16年 3月期	173,159	△ 0.1	6,565	42.3	6,396	54.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	3,984	77.1	14.74	-	7.1	5.6	4.4
16年 3月期	2,249	341.6	8.14	-	4.3	4.6	3.7

(注)①持分法投資損益 17年 3月期 13 百万円 16年 3月期 13 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年 3月期 270,353,388 株 16年 3月期 270,479,002 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	138,028	58,196	42.2	215.34
16年 3月期	141,415	53,668	38.0	198.27

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 270,248,940 株 16年 3月期 270,448,814 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	7,512	△ 5,318	△ 8,540	4,875
16年 3月期	6,565	△ 3,632	△ 1,662	11,228

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 4 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 1 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	87,000	4,350	△ 6,800
通 期	176,500	10,000	△ 3,900

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △14 円 43 銭

※ 業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の12ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、森永製菓㈱、子会社15社及び関連会社1社で構成されており、事業は食料品製造、食料卸売及び飲食店、不動産及びサービスほかを営んでおります。

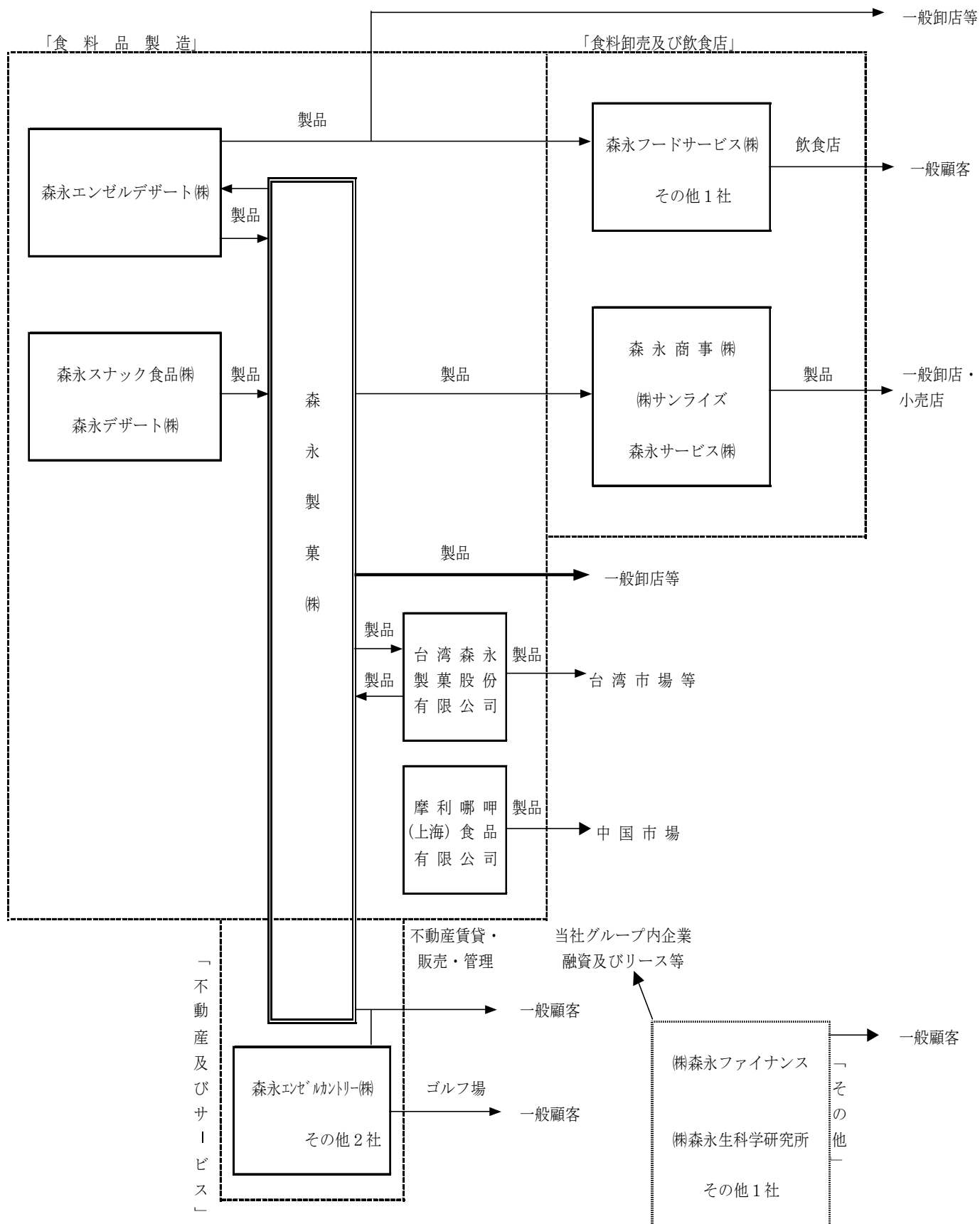
なお、飲食店等の経営を行ってございました㈱エンゼルフードシステムズは、当連結会計年度に全ての株式の譲渡を行ったため、連結子会社の範囲から除外いたしました。

事業内容と森永製菓㈱及び関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント名	事業内容	森永製菓㈱及び連結子会社	非連結子会社	関連会社
食料品製造	菓子・食品の製造販売	森永製菓㈱ 森永スナック食品㈱ 台湾森永製菓股份有限公司 摩利哪呷(上海)食品有限公司 森永エンゼルデザート㈱ (会社数 5社)		
	冷菓の製造販売	森永製菓㈱ 森永エンゼルデザート㈱ 森永デザート㈱ (会社数 3社)		
食料卸売及び飲食店	菓子の販売	森永サービス㈱ (会社数 1社)		
	食品の販売	森永商事㈱ (会社数 1社)		
	冷菓の販売	㈱サンライズ (会社数 1社)		
	飲食店等の経営	森永フードサービス㈱ (会社数 1社)		㈱キャロットサービス (会社数 1社)
不動産及びサービス	不動産業及びゴルフ場の経営	森永製菓㈱ (会社数 1社)	森永エンゼルカントリー㈱ 森永高滝カントリー㈱ (有)エンゼルリゾート蓼科管理 (会社数 3社)	
その他	金融	㈱森永ファイナンス (会社数 1社)		
	その他	㈱森永生科学研究所 (会社数 1社)	㈱森栄商会 (会社数 1社)	
会社数		森永製菓㈱ 連結子会社 11社	非連結子会社 4社	関連会社 1社

(注)非連結子会社4社及び関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは“おいしく、たのしく、すこやかに”を基本理念とし、グループ活動の原点としてこれを常に強く意識したパイオニアスピリット溢れた企業活動により、消費者の皆様へ「価値と感動」を提供し続けることを使命と考えております。

このビジョン・ミッションのもと、21世紀の社会・経済環境の変化に積極的に対応した変革を目指して、現業における企業基盤強化と競争優位の確保を推進する一方で、新しい食文化の創造に挑戦して企業価値拡大に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は経営基盤の強化・確立を図るとともに、株主の皆様へ利益を還元することを最重要と考えております。当面は1株につき5円配当といたしますが、業績に応じた配当を早期に実現することを基本といたします。

今後、収益力の向上を図り、株主の皆様へのさらなる還元と事業拡大のための内部留保の確保を目指して、経営基盤ならびに財務体質等の企業力の充実に努めるとともに、自己株式取得など株主価値向上のため柔軟な資本政策を展開してまいります。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループのビジョン・ミッションを具現化するための中期経営戦略として、顧客感動に立脚した戦略を推進して高収益安定企業の実現を早急に目指してまいります。

(1) 現業部門の主力である食料品製造事業は、主力ブランドを核としたブランドマネジメントを推進して収益力拡大を図ってきましたが、よりいっそう選択と集中を進め企業力の向上を目指します。

①主力品を中心にマーケティング投資・設備投資などの経営資源を傾斜配分して、研究開発力・マーケティング力の向上を図ります。

②商品の絞り込みと生産体制再構築により生産体制を効率化させ、徹底した原価低減と品質管理の向上を図ります。また、売場戦略、エリア戦略にメリハリをつけて、店頭を起点とする情報力重視の営業体制強化を進めます。

③生産・営業の連携強化と鮮度重視、在庫削減を目的とした効率的なサプライチェーンマネジメント体制を導入していきます。

④間接部門の業務集約化、情報インフラ整備・構築など、より一段と効率の高い経営管理体制を目指してまいります。

(2) 成長分野への事業拡大として、「少子高齢化」「健康志向」など変化する顧客ターゲットを睨んで積極的なシーズやニーズの探索を行い、当社グループコア技術とブランド力を活かした機能性付加価値商品の開発・育成と新しい「食」への展開を図ってまいります。

(3) グローバル戦略構想の一環として中国へ進出し、現地製造および販売を、中国をはじめとしたアジア市場へ展開してまいります。

4. 会社の対処すべき課題

高収益安定企業の早期実現を図るためには、経営資源の選択と集中を徹底して推し進め、収益力の向上を目指すことが急務であると認識しております。そのために、主力ブランド分野への人材投入およびマーケティング投資、設備投資など経営資源の傾斜的配分、店頭を起点とする情報力重視の営業体制強化など、研究開発・マーケティング・営業等の各領域において、さらに選択と集中を推進してまいります。特に当社グループのコア技術力の発揮と強化のために「量産化技術センター」を平成17年4月に発足させ、3年を目処に生産体制再構築を進め、生産の合理化・効率化による一層の収益力向上を図ります。

また、消費構造の変化や消費者の問題意識の高まりに対応して、「少子高齢化」「健康」をキーワードとした研究開発機能を強化し、平成17年1月に「ヘルスフードサイエンス研究所」を設置して新たな成長分野への取組みに挑戦してまいります。

なお、グローバル戦略として中国（上海）で「ハイチュウ」の製造および販売を開始しました。上海市場でのハイチュウ事業を成功させることが当面の課題であります。

お客様の信頼に応え、よき企業市民として社会的責任を果たし、正しい企業行動に基づく企業価値の創造・確立をめざして、平成17年4月に「CSR統括委員会」を新たに設置し、「コンプライアンス」「リスク管理」「環境対策」「お客様対応」「社会貢献」「労働CSR」「IR」「コーポレートブランディング」の8つのポイントからCSR活動に積極的に取り組んでまいります。

特に品質の安全性確保につきましては、当社グループは食品会社として何ものにもまさる最重要課題として認識し、従来から品質保証体制の構築や「森永HACCP」「品質アセスメントシステム」の導入・強化など鋭意取り組んでおります。同時にお客様からの声を経営に反映すべく体制を整備し、誠意・スピード・事実の的確な報告を行い、お客様対応の充実を推進してまいります。

なお、グループ経営および財務体質強化の観点から総合的に判断して、外食事業子会社の株式会社エンゼルフードシステムズを平成16年12月に株式譲渡し、レストラン事業から撤退いたしました。また、平成17年度には減損会計が実施され、ゴルフ事業で多額の損失計上を想定しておりますが、その対応のためにも主力の食料品製造事業の収益拡大を図り、財務体質の強化を推進してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関しまして、当社は企業活動の透明性の確保、適時適切な情報開示ならびに株主始め各ステークホルダーの権利・利益の尊重および円滑な関係の構築が最重要であると考えております。

そのために当社は、取締役会の監督義務の実効化、事業経営の健全性および効率性の向上、財務内容の信頼性の確保、法令順守ならびに企業の社会的責任を重視したより実効性のある内部統制システムを構築することが、重要な経営課題であると認識しております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であり、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。

当社では、権限につきまして、決定基準を整備し、取締役会、常務会、各取締役、各部長等の決定基準を定め、責任と権限を明確にしております。

取締役会は、経営判断の原則に基づき法定事項および重要な業務執行について、慎重な意思決定を行っております。常務会は、取締役会から権限委譲を受けた事項についての決定を行っております。

業務執行における重要事項を諮問・審議する会議体として、経営改革委員会を設け、審議内容を取締役に付議しております。また、取締役の人事および報酬の諮問機関として、役員人事報酬委員会を設置しております。

情報開示につきまして、開示が必要と判断されるものにつきましては、取締役会で決定を行っております。

② 内部統制システムの整備の状況

平成17年4月より新たにCSR統括委員会を設け、以前から活動を行ってまいりましたトータルリスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会をその傘下に配し、さらにIR委員会等を新たに設置いたしました。

また、企業価値を維持・向上させるため、行動憲章・行動規準を設け、取締役・従業員に法令・社内規則の順守の徹底を図っております。なお、ヘルプライン(社内および社外)を設置し、匿名性を保証したうえで従業員等からの通報を受け付けております。

③ 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

監査につきましては、取締役会および監査役会が業務執行の監督および監査を行っております。常勤監査役は常務会・経営改革委員会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行の監査を行っております。業務監査・会計監査の連携につきましては、定期的に監査役と会計監査人が意見交換会を実施しており、監査部長、経理部長も出席しております。

内部監査につきましては、監査部を社長直轄とし、関係会社も含めた全ての部門において監査を行っております。また、監査部が各部門の監査を行うときには、常勤監査役が出席して意見交換を行っております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツを選任しており、監査業務を執行した公認会計士は、下記のとおりであります。継続監査年数が7年を超える者はありません。

指定社員 業務執行社員 渡辺政宏氏

指定社員 業務執行社員 品田和之氏

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補3名、計10名であります。

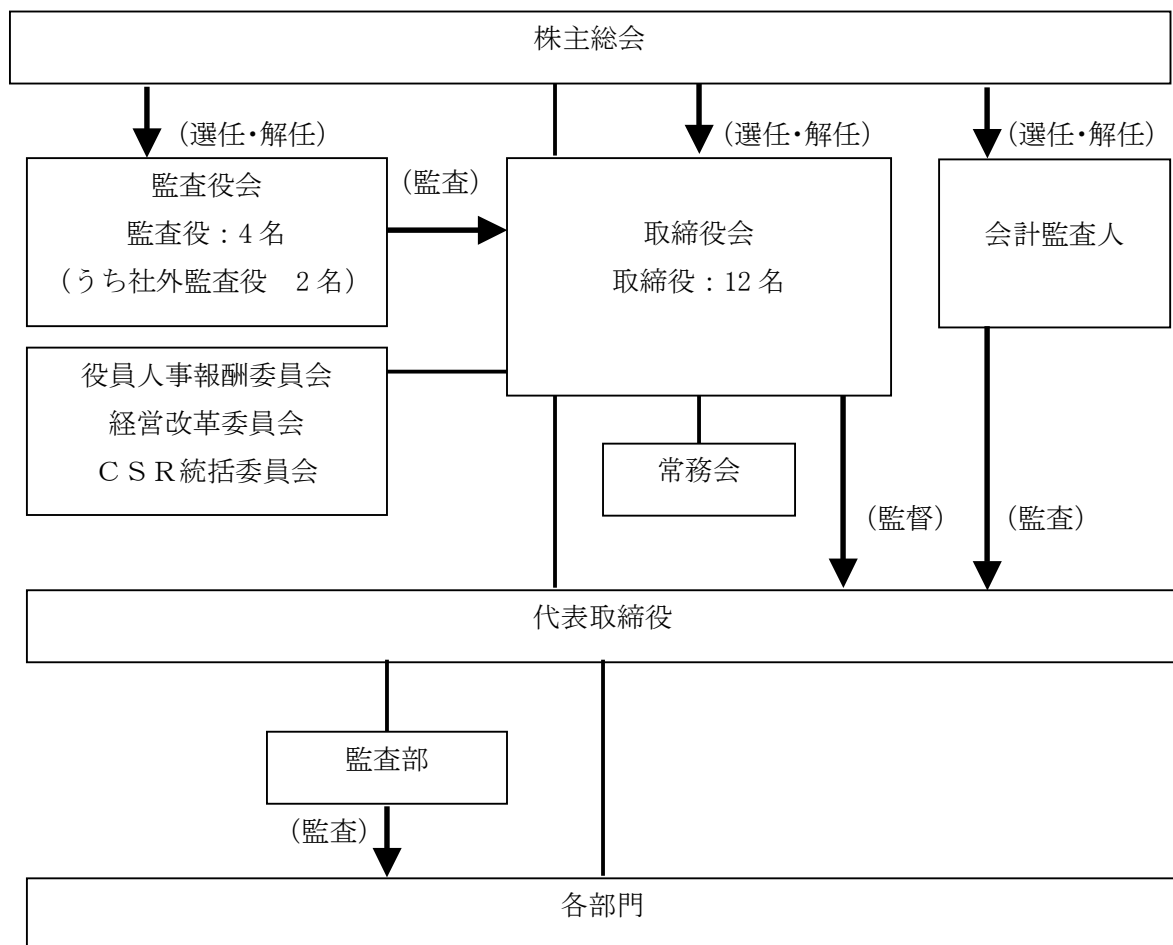
④ 監査法人に対する報酬

当事業年度における監査法人トーマツに対する報酬は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	32
上記以外の報酬	3

【業務執行・経営監視の仕組みおよび内部統制システムの整備の状況】



- (2) 会社と社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役の中島英殷氏は、森永乳業株式会社の元取締役副社長であり、吉村皎三氏はダイヤモンドファクター株式会社の常勤監査役であります。
当社は、当該会社と定型的な取引はありますが、特別な利害関係はありません。

- (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1か年）における実施状況

最近1年間、取締役会は19回開催され、欠席取締役延総数は3名、監査役は全員出席しております。

監査役会は19回開催され、各回とも監査役は全員出席しております。

当社では最近1年間、取締役会や常務会などの重要会議の機能見直し、決定基準の見直し、取締役の任期短縮および役員人事報酬委員会の設置等を実施し、コーポレート・ガバナンスの充実を図りました。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、設備投資や輸出の持ち直し、製造業を中心とした企業収益の改善などがあって景気の回復傾向が見られました。また、個人消費も猛暑効果などで回復のきざしが見えたものの、原油価格の高騰などで全体としては依然として不透明感が残りました。

当社グループを取り巻く菓子・食品市場環境も市場全体の伸び悩む中で、価格競争激化による企業間競争など厳しさは続いております。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは選択と集中によるブランド力および収益力強化を図るべく、積極的なマーケティング展開とローコストオペレーションのさらなる推進に努めてまいりました。

当連結会計年度売上高は、主力ブランドへの選択と集中を進めた結果、食料品製造事業の主力品を中心に伸長し、全体では1,764億7千8百万円と前連結会計年度に比べ33億1千9百万円(1.9%)の増収となりました。

損益面では、原油価格高騰等による原材料費上昇というコスト増要因はありましたが、販売促進費やマーケティング投資の効果的投入など主力品重視のマネジメント強化による売上増に加え、ローコストオペレーションによる収益面の改善により、営業利益は前連結会計年度に比べ14億7千7百万円(22.5%)増加の80億4千2百万円、経常利益も前連結会計年度に比べ14億1千9百万円(22.2%)増加の78億1千5百万円となりました。また、当期純利益は39億8千4百万円と前連結会計年度に比べ17億3千5百万円(77.1%)の増益となりました。

以上の当連結会計年度業績ならびに今後の事業展開などを慎重に検討してまいりました結果、当期末の株主配当金につきましては、1株につき5円の配当をおはかりすることといたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<食料品製造事業>

菓子部門

菓子部門は、主力ブランドの「森永ビスケット」「チョコボール」「ダース」「小枝」「ハイチュウ」を中心に、ブランド力の強化に取り組むとともに、お客様との接点である店頭を重視した営業政策を推進してまいりました。「チョコボール」「ダース」「小枝」のチョコレートブランドは新商品と積極的な販売促進企画で好調に推移しました。「森永ビスケット」も新商品「リーフィ」の発売と企画提案の強化で売上を伸ばし、「ハイチュウ」も好調に推移しました。また、その他の商品でも「カレ・ド・ショコラ」や半生ケーキの商品群が好調に推移し、菓子部門全体で前連結会計年度実績を上回りました。

食品部門

食品部門は、主力の「ウイダー i nゼリー」が、商品および広告の見直し、常に新鮮な情報発信と店頭販促活動により伸長しました。一方ココアは、主力の「ミルクココア」の苦戦により前連結会計年度実績を下回りました。これらの結果、食品部門全体では前連結会計年度実績並みとなりました。

冷菓部門

冷菓部門は、得意カテゴリーへのマーケティングの集中と徹底を図った結果、主力ブランドの「チョコモナカジャンボ」が引き続き大幅増となり、「アイスボックス」も大きく伸長しました。さらに猛暑効果もあり、冷菓部門全体で前連結会計年度実績を大幅に上回りました。

これらの結果、当連結会計年度の＜食料品製造事業＞の売上高は1,524億7千1百万円と前連結会計年度に比べ3.6%増となりました。営業利益は主力品重視のマネジメント強化による売上増により80億9千万円と前連結会計年度に比べ10億9千5百万円の増益となりました。

＜食料卸売及び飲食店事業＞

飲食店部門は外食事業子会社の株式会社エンゼルフードシステムズを平成16年12月に株式譲渡したことにより売上高は減少しましたが、卸売部門は好調に推移しました。全体では売上高は212億5百万円と前連結会計年度に比べ9.9%減となりましたが、営業利益は2億6千4百万円と前連結会計年度に比べ2億4千5百万円の増益となりました。

＜不動産及びサービス事業＞

ゴルフ事業は市場環境が厳しい中、集客策の強化を進めた結果、プレー単価は低下したものの入場者数の増加により売上高は前連結会計年度実績を上回りました。また、ビル事業の新規テナント開拓もあって、事業全体では売上高は23億4千7百万円と前連結会計年度に比べ14.9%増となり、営業利益は前連結会計年度に比べ2億2百万円改善し、3千7百万円の黒字になりました。

＜その他の事業＞

売上高4億5千4百万円、営業利益2百万円であります。

2. 財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は75億1千2百万円となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益が66億7千6百万円と前連結会計年度に比べ24億3百万円増加したことによるものであります。その他には、資金の減少要因として法人税等の支払額29億5百万円がありましたが、増加要因としての減価償却費が引き続き45億1千5百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は53億1千8百万円となりました。この主たる資金使途は、製造設備を中心とする設備投資であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は85億4千万円となりました。これは主に借入金の返済による資金の減少が70億6千5百万円、配当金の支払いが13億5千2百万円あったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より63億5千3百万円減少して、48億7千5百万円となりました。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第153期 平成13年3月期	第154期 平成14年3月期	第155期 平成15年3月期	第156期 平成16年3月期	第157期 平成17年3月期
株主資本比率 (%)	34.9	35.0	36.8	38.0	42.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	43.3	39.1	31.0	43.0	56.0
債務償還年数 (年)	2.2	5.1	4.7	4.4	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.5	15.3	16.4	24.5	37.3

- (注) 株主資本比率 : 株主資本／総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 次期の見通し

世界経済動向ならびに国内景気・個人消費回復への不透明感は依然強く残っております。また、菓子・食品市場全体も市場競争激化が見込まれ、原材料の上昇もあって経営環境はより厳しくなるものと予想されます。

このような状況下において、さらなる企業力強化を図るべく、主力である食料品製造事業の主力ブランドを中心に選択と集中をいっそう強化し、マーケティング投資、設備投資など経営資源の増加と傾斜的配分を強め、売上増をさらに図ってまいります。併せて、生産部門のさらなるローコストオペレーション強化、販売マネジメント強化や生販連携によるサプライチェーンマネジメント強化による効率経営をいっそう推進してまいります。

以上により次連結会計年度の見通しにつきましては売上高 1,765 億円、経常利益 100 億円を予想しておりますが、中間期にゴルフ場の減損として約 130 億円程度の特別損失計上を想定していることから、当期純損失として 39 億円を予想しております。配当金につきましては、1 株につき 5 円を予定しております。

次連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、ゴルフ場の減損による特別損失約 130 億円程度を想定しておりますが、キャッシュ・フローへの影響はないことから、当連結会計年度実績を上回る資金の増加を見込んでおります。なお、減価償却費は増加を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として、食料品製造事業の主力品を主体とした製造設備への設備投資により、当連結会計年度実績に比べ資金の使用が増加する予定であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払額は当連結会計年度実績と同様であります。なお、有利子負債の残高は、当連結会計年度末に比べ 35 億円程度減少し、162 億円程度になる予定であります。

以上の結果、次連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末とほぼ同額を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	43,405	31.4	48,484	34.3	△5,079
現金及び預金	4,760		11,148		△6,388
受取手形及び売掛金	18,740		18,300		440
たな卸資産	12,246		11,690		556
繰延税金資産	2,214		2,322		△108
その他	5,635		5,216		419
貸倒引当金	△192		△193		1
II 固定資産	94,623	68.6	92,931	65.7	1,692
有形固定資産	71,495	51.8	71,701	50.7	△206
建物及び構築物	25,733		27,152		△1,419
機械装置及び運搬具	14,399		12,519		1,880
土地	30,622		31,125		△503
その他	739		903		△164
無形固定資産	509	0.4	553	0.4	△44
投資その他の資産	22,618	16.4	20,676	14.6	1,942
投資有価証券	21,270		18,397		2,873
繰延税金資産	286		259		27
その他	2,405		3,476		△1,071
貸倒引当金	△1,343		△1,457		114
資産合計	138,028	100.0	141,415	100.0	△3,387
(負債の部)		%		%	
I 流動負債	44,458	32.2	50,016	35.4	△5,558
支払手形及び買掛金	15,167		14,761		406
短期借入金	7,329		14,187		△6,858
未払金	10,217		9,372		845
未払法人税等	1,409		2,065		△656
賞与引当金	2,187		2,435		△248
その他	8,146		7,193		953
II 固定負債	34,746	25.2	37,115	26.2	△2,369
長期借入金	12,379		14,568		△2,189
繰延税金負債	5,932		4,407		1,525
退職給付引当金	6,844		8,138		△1,294
役員退職慰労金引当金	296		364		△68
受入敷金・保証金	9,291		9,634		△343
その他	2		1		1
負債合計	79,204	57.4	87,131	61.6	△7,927
(少数株主持分)		%		%	
少数株主持分	627	0.5	615	0.4	12
(資本の部)		%		%	
I 資本金	18,612	13.5	18,612	13.2	—
II 資本剰余金	17,189	12.5	17,187	12.2	2
III 利益剰余金	15,961	11.6	13,153	9.3	2,808
IV その他有価証券評価差額金	7,083	5.1	5,325	3.8	1,758
V 為替換算調整勘定	△511	△0.4	△523	△0.4	12
VI 自己株式	△138	△0.1	△87	△0.1	△51
資本合計	58,196	42.2	53,668	38.0	4,528
負債、少数株主持分 及び資本合計	138,028	100.0	141,415	100.0	△3,387

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		前 連 結 会 計 年 度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		増 減
	金額	百分比	金額	百分比	
I 売 上 高	176,478	100.0	173,159	100.0	3,319
II 売上原価	88,595	50.2	86,011	49.7	2,584
売上総利益	87,883	49.8	87,148	50.3	735
III 販売費及び一般管理費	79,841	45.2	80,582	46.5	△741
営業利益	8,042	4.6	6,565	3.8	1,477
IV 営業外収益	567	0.3	650	0.4	△83
受取利息	3		2		1
受取配当金	246		219		27
持分法による投資利益	13		13		0
その他	303		414		△111
V 営業外費用	794	0.5	819	0.5	△25
支払利息	220		268		△48
たな卸資産処分損	440		376		64
その他	132		173		△41
経常利益	7,815	4.4	6,396	3.7	1,419
VI 特別利益	413	0.2	581	0.3	△168
固定資産売却益	229		331		△102
厚生年金基金清算差益	—		184		△184
貸倒引当金戻入益	107		—		107
その他	76		66		10
VII 特別損失	1,552	0.9	2,705	1.6	△1,153
固定資産除売却損	1,440		1,436		4
貸倒引当金繰入額	—		1,013		△1,013
投資有価証券評価損	—		55		△55
その他	111		199		△88
税金等調整前当期純利益	6,676	3.8	4,273	2.5	2,403
法人税、住民税及び事業税	2,256	1.3	2,244	1.3	12
法人税等調整額	379	0.2	△273	△0.2	652
少数株主利益	56	0.0	52	0.0	4
当期純利益	3,984	2.3	2,249	1.3	1,735

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		前 連 結 会 計 年 度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		増 減
	金 額		金 額		
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高		17, 187		17, 186	1
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益	1	1	1	1	0
III 資本剰余金期末残高		17, 189		17, 187	2
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高		13, 153		12, 258	895
II 利益剰余金増加高					
連結除外による剰余金増加高	221		—		
当期純利益	3, 984	4, 206	2, 249	2, 249	1, 957
III 利益剰余金減少高					
配当金	1, 352		1, 352		
役員賞与	46	1, 398	2	1, 354	44
IV 利益剰余金期末残高		15, 961		13, 153	2, 808

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前 連 結 会 計 年 度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	増 減
		金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		6,676	4,273	2,403
2. 減価償却費		4,515	4,583	△68
3. 退職給付引当金の減少額		△1,261	△1,010	△251
4. 役員退職慰労金引当金の増減額		△57	14	△71
5. 賞与引当金の増減額		△162	39	△201
6. 貸倒引当金の増減額		△114	1,196	△1,310
7. 受取利息及び受取配当金		△250	△222	△28
8. 支払利息		220	268	△48
9. 持分法による投資利益		△13	△13	0
10. 投資有価証券評価損		—	55	△55
11. 固定資産売却益		△229	△331	102
12. 固定資産除却損		741	1,165	△424
13. 固定資産売却損		699	271	428
14. 売上債権の増加額		△644	△30	△614
15. たな卸資産の増加額		△595	△2,016	1,421
16. 仕入債務の増減額		619	△60	679
17. その他の流動資産の増加額		△514	△634	120
18. その他の投資の減少額		137	160	△23
19. 未払金の増加額		920	139	781
20. その他の流動負債の減少額		△189	△3	△186
21. 受入敷金・保証金の減少額		△27	△680	653
22. その他の増減（純額）		△100	22	△122
小 計		10,369	7,187	3,182
23. 利息及び配当金の受取額		250	221	29
24. 利息の支払額		△201	△267	66
25. 法人税等の支払額		△2,905	△576	△2,329
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,512	6,565	947
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△24	△24	0
2. 定期預金の払出による収入		24	24	0
3. 有形固定資産の取得による支出		△5,437	△3,674	△1,763
4. 有形固定資産の売却による収入		404	468	△64
5. 無形固定資産の取得による支出		△101	△46	△55
6. 無形固定資産の売却による収入		4	—	4
7. 投資有価証券の取得による支出		△9	△21	12
8. 投資有価証券の売却による収入		25	45	△20
9. 関係会社株式の取得による支出		△175	△0	△175
10. 関係会社株式の売却による収入		218	—	218
11. 貸付による支出		△2	△1	△1
12. 貸付金の回収による収入		2	1	1
13. その他の増減（純額）		△247	△403	156
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,318	△3,632	△1,686
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額（純額）		△6,054	200	△6,254
2. 長期借入れによる収入		1,240	—	1,240
3. 長期借入金の返済による支出		△2,250	△417	△1,833
4. 自己株式の取得による支出		△56	△24	△32
5. 自己株式の売却による収入		7	14	△7
6. 配当金の支払額		△1,352	△1,352	0
7. 少数株主への配当金の支払額		△73	△83	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,540	△1,662	△6,878
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△6	△94	88
V 現金及び現金同等物の増減額		△6,353	1,176	△7,529
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,228	10,051	1,177
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,875	11,228	△6,353

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 11社（主要会社名 森永スナック食品(株)）

非連結子会社 4社（主要会社名 (株)森栄商会）

なお、連結子会社であった(株)エンゼルフードシステムズは、当連結会計年度中に所有株式の売却により、子会社でなくなったため、みなし売却日（平成16年9月30日）までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 4社（主要会社名 (株)森栄商会）

関連会社 1社（(株)キャロットサービス）

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

台湾森永製菓股份有限公司及び摩利哪呷(上海)食品有限公司を除く連結子会社の事業年度は、いずれも年1回3月決算で当社と同一であります。台湾森永製菓股份有限公司及び摩利哪呷(上海)食品有限公司の事業年度は、年1回12月決算であり、その決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…移動平均法による原価法

②. 主たるたな卸資産

製品

当社及び一部の連結子会社は売価還元法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として総平均法による原価法を採用しております。

原材料

当社及び一部の連結子会社は移動平均法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として最終仕入原価法による原価法を採用しております。

仕掛品

当社及び一部の連結子会社は先入先出法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。在外連結子会社は、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置	9年～12年

②. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、営業権については、5年による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

③. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異(11,979百万円)については、8年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(適格退職年金制度、退職一時金制度共13年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④. 役員退職慰労金引当金

当社及び連結子会社7社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成15年6月に、連結子会社は平成16年6月に、役員退職慰労金支給規則を改定しており、当社は平成15年7月以降対応分について、連結子会社は平成16年7月以降対応分について、引当計上を行っておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
オプション付為替予約	〃
金利スワップ	借入金

③. ヘッジ方針

内規に基づき、原材料輸入に係る為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。

④. ヘッジ有効性評価の方法

内規に基づき、ヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却(僅少な場合には一括償却)を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当 連 結 会 計 年 度 前 連 結 会 計 年 度

1. 有形固定資産の減価償却累計額		104,772百万円	107,079百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの	投資有価証券(株式)	260百万円	239百万円
	投資その他の資産	3百万円	3百万円
	「そ の 他」		
3. 担保に供している資産	有形固定資産	8,076百万円	8,683百万円
	投資有価証券	1,073百万円	1,042百万円
上記の担保資産に対する債務	短期借入金	220百万円	282百万円
	流動負債「その他」	416百万円	419百万円
	(従業員預り金)		
	長期借入金	379百万円	559百万円
4. 偶発債務	保証債務	376百万円	493百万円
	従業員	24百万円	31百万円
	その他		

5. コミットメントライン契約

当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関6行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	10,000百万円	—
借入実行残高	1,500百万円	—
借入未実行残高	8,500百万円	—

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	当連結会計年度	前連結会計年度
販売促進費	36,885百万円	36,036百万円
広告宣伝費	8,604百万円	7,337百万円
運賃	6,275百万円	6,022百万円
貸倒引当金繰入額	13百万円	188百万円
給料手当	10,369百万円	11,321百万円
賞与引当金繰入額	1,418百万円	1,472百万円
退職給付引当金繰入額	1,483百万円	1,577百万円
役員退職慰労金引当金繰入額	6百万円	21百万円
減価償却費	596百万円	744百万円
2. 研究開発費の金額		
一般管理費に含まれる研究開発費	1,928百万円	1,984百万円
3. 固定資産売却益の内訳		
土地	222百万円	285百万円
その他の	6百万円	45百万円
合計	229百万円	331百万円
4. 固定資産除売却損の内訳		
除却損 建物及び構築物	357百万円	291百万円
機械装置及び運搬具	357百万円	791百万円
土地(注)	0百万円	4百万円
その他の	26百万円	77百万円
合計	741百万円	1,165百万円

(注) 土地の除却損は、コース勘定であります。

売却損 建物及び構築物	98百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	175百万円	265百万円
土地	424百万円	—
その他の	0百万円	0百万円
合計	699百万円	271百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金	4,760百万円	11,148百万円
流動資産「その他」		
(有価証券)	129百万円	94百万円
計	4,890百万円	11,243百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15百万円	△15百万円
現金及び現金同等物	4,875百万円	11,228百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却

累計額相当額及び期末残高相当額

当連結会計年度 前連結会計年度

取得価額相当額	機械装置及び運搬具	1,130百万円	2,482百万円
	その他の	2,980百万円	3,619百万円
	合計	4,111百万円	6,102百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	681百万円	1,900百万円
	その他の	1,439百万円	1,999百万円
	合計	2,120百万円	3,899百万円
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	449百万円	582百万円
	その他の	1,541百万円	1,620百万円
	合計	1,990百万円	2,203百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	805百万円	1,027百万円
1年超	1,226百万円	1,244百万円
合計	2,032百万円	2,272百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額
及び支払利息相当額

支払リース料	895百万円	1,250百万円
減価償却費相当額	848百万円	1,151百万円
支払利息相当額	38百万円	63百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
これに加えて当社は適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度 前連結会計年度

退職給付債務	△20,841百万円	△23,604百万円
年金資産	11,202百万円	10,452百万円
未積立退職給付債務	△9,639百万円	△13,152百万円
会計基準変更時差異の未処理額	3,901百万円	5,083百万円
未認識数理計算上の差異	1,545百万円	2,145百万円
連結貸借対照表計上額純額	△4,192百万円	△5,923百万円
前払年金費用	2,651百万円	2,214百万円
退職給付引当金	△6,844百万円	△8,138百万円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	939百万円	978百万円
利息費用	553百万円	613百万円
期待運用収益	△261百万円	△221百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	1,182百万円	1,182百万円
数理計算上の差異の費用処理額	212百万円	305百万円
退職給付費用	2,626百万円	2,857百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

当連結会計年度 前連結会計年度

(1) 流動資産

繰延税金資産

未払費用否認額 (販売促進費)	857百万円	827百万円
賞与引当金損金算入 限度超過額	828百万円	877百万円
その他の	528百万円	617百万円
繰延税金資産合計	2,214百万円	2,322百万円

(2) 固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入 限度超過額	307百万円	290百万円
繰越欠損金	—	164百万円
貸倒引当金	30百万円	
その他の	34百万円	66百万円
小計	372百万円	521百万円
評価性引当額	△86百万円	△262百万円
繰延税金資産合計	286百万円	259百万円

(3) 固定負債

繰延税金負債

固定資産圧縮記帳積立金	△4,927百万円	△5,135百万円
その他有価証券評価差額金	△4,467百万円	△3,313百万円
退職給付信託設定益否認額	△456百万円	△456百万円
その他の	△1,047百万円	△874百万円
繰延税金負債合計	△10,899百万円	△9,779百万円

(控除される繰延税金資産)

退職給付引当金損金算入 限度超過額	2,050百万円	2,272百万円
未実現固定資産 売却益否認額	1,020百万円	1,120百万円
退職給付信託設定額否認額	908百万円	908百万円
ソフトウェア開発費否認額	396百万円	425百万円
その他の	591百万円	644百万円
小計	4,966百万円	5,372百万円

繰延税金負債の純額	△5,932百万円	△4,407百万円
-----------	-----------	-----------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	前連結会計年度
(調整)	40.8%
研究費等税額控除	△7.2%
交際費等永久に損金 算入されない項目	4.5%
住民税均等割	2.5%
法定実効税率変更	1.8%
評価性引当額	2.0%
その他の	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%

(注) 当連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項により注記を省略しております。

(有 価 証 券 関 係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(平成17年3月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	7,729	19,391	11,662
(2)債 券	129	129	0
(3)そ の 他	1	1	0
小 計	7,860	19,522	11,662
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	59	43	△15
(2)債 券	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—
小 計	59	43	△15
合 計	7,919	19,566	11,646

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	25	19	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(平成17年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場の株式(店頭売買株式を除く)	1,573

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(平成16年3月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	6,575	15,662	9,086
(2)債 券	94	94	0
(3)そ の 他	1	1	0
小 計	6,670	15,758	9,087
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	1,277	925	△352
(2)債 券	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—
小 計	1,277	925	△352
合 計	7,948	16,683	8,734

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	45	34	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(平成16年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場の株式(店頭売買株式を除く)	1,568

(デリバティブ取引関係)

当社グループは当連結会計年度及び前連結会計年度において、デリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

(単位 百万円)

	食 料 品 製 造	食料卸売 及 び 飲 食 店	不 動 産 及 び サ ー ビ ス	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	152,471	21,205	2,347	454	176,478	—	176,478
(2)セグメント間の内部売上高	4,542	1,288	209	90	6,131	(6,131)	—
計	157,014	22,494	2,556	545	182,610	(6,131)	176,478
営業費用	148,923	22,230	2,519	543	174,216	(5,779)	168,436
営業利益	8,090	264	37	2	8,393	(351)	8,042
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	103,449	4,921	28,350	1,128	137,849	178	138,028
減 価 償 却 費	3,960	124	412	18	4,515	—	4,515
資 本 的 支 出	6,272	143	659	55	7,131	—	7,131

前連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

(単位 百万円)

	食 料 品 製 造	食料卸売 及 び 飲 食 店	不 動 産 及 び サ ー ビ ス	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	147,158	23,536	2,042	421	173,159	—	173,159
(2)セグメント間の内部売上高	4,735	1,179	344	109	6,368	(6,368)	—
計	151,894	24,716	2,387	530	179,528	(6,368)	173,159
営業費用	144,898	24,696	2,552	462	172,609	(6,015)	166,594
営業利益又は 営業損失(△)	6,995	19	△165	68	6,918	(352)	6,565
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	103,233	7,776	29,311	1,030	141,351	63	141,415
減 価 償 却 費	3,945	199	429	8	4,583	—	4,583
資 本 的 支 出	3,188	146	126	3	3,464	—	3,464

注(1). 事業区分の方法

当社の管理上の各部門及び各連結子会社のそれぞれをその主な事業により分類し、「日本標準産業分類」の大分類を参考にして区分しております。

(2). 各区分に属する主要な製品等の名称

食 料 品 製 造 菓子、食品、冷菓等の製造

食料卸売及び飲食店 業務用食品の卸売、食堂、レストラン等

不動産及びサービス 不動産取引、不動産賃貸、ゴルフ場等

(3). 配賦不能営業費用の内訳

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度421百万円、前連結会計年度415百万円で、当社の新規事業開発費等であります。

(4). 全社資産の内訳

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 5,839百万円、前連結会計年度6,009百万円で、当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（金融機関株式、投資信託及び公社債）であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度の全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度の海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(生産実績)

事業の種類別セグメントの名称		金 額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	<u>菓 子</u> キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	85,896	+2.4
	<u>食 品</u> 各 種 飲 料 ・ ココア・ケーキミックスほか	22,375	△6.7
	<u>冷 菓</u> アイスクリーム ほか	19,593	+7.7
	<u>そ の 他</u> 健 康 食 品 ほか	1,968	△3.0
合 計		129,833	+1.4

(注) 金額は、販売価格によっております。

(受注状況)

主要製品の受注生産は、行っておりません。

(販売実績)

事業の種類別セグメントの名称		金 額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	<u>菓 子</u> キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	91,878	+2.6
	<u>食 品</u> 各 種 飲 料 ・ ココア・ケーキミックスほか	32,285	△0.1
	<u>冷 菓</u> アイスクリーム ほか	19,507	+11.5
	<u>そ の 他</u> 健 康 食 品 ほか	8,799	+13.2
	小 計	152,471	+3.6
食料卸売及び飲食店		21,205	△9.9
不動産及びサービス		2,347	+14.9
そ の 他		454	+7.9
合 計		176,478	+1.9

(関連当事者との取引)

当連結会計年度
役 員

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	森永剛大	—	—	当 社 代表取締役社長 (財)エンゼル 財団理事長	— %	—	—	(財)エンゼル 財団との営業 取引以外の取引 拠出金の支出 (注1)	百万円 30	—	百万円 —
								(財)エンゼル 財団との営業 取引以外の取引 事務所賃貸収入 (注2)	1	—	—

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の取締役会決議に基づいて支出しております。

(注2) 市場価格に準ずる適正な価格によっております。

2. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

前連結会計年度
役 員

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	森永剛大	—	—	当 社 代表取締役社長 (財)エンゼル 財団理事長	— %	—	—	(財)エンゼル 財団との営業 取引以外の取引 拠出金の支出 (注1)	百万円 30	—	百万円 —
								(財)エンゼル 財団との営業 取引以外の取引 事務所賃貸収入 (注2)	1	—	—

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の取締役会決議に基づいて支出しております。

(注2) 市場価格に準ずる適正な価格によっております。

2. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。